

施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(基本施策) (2)安心して産み育てられる環境づくりの推進

(評価担当者)

健康福祉部長

井分 信次

■基本施策が目指す姿

子育て世帯が、周りに支えられながら、安心して子どもを育てています。

■関連する分野別計画

亀山市子ども・子育て支援事業計画

■成果指標

	単位	現状値	実績値					目標値	
			H29	H30	H31	H32	H33		
1	出生数	人	455	H27	371				465
2	子育て支援センター利用者数	人	34,932	H27	35,224				37,000
3	低年齢児(3歳未満児)の待機児童数	人	6	H28	3				0
4									
5									

■市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 子育ての相談、保育等が充実して利用しやすい	重要度 1.32 満足度 0.05			/
2 地域の見守りの中で、子どもを健やかに育てられる環境が整っている	重要度 1.40 満足度 0.13			
3	重要度 満足度			
4	重要度 満足度			
5	重要度 満足度			

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B	基本施策に設定してある3指標のうち、子育て支援センターの利用者や低年齢児(3歳未満)の待機児童数の指標については目標値に近づきつつある。しかし、長らく400人以上で推移してきた出生数のが平成29年度では371人と落ち込んだ。 安心して産み育てられる環境づくりを推進する上で、子育てが孤立しないことは大変重要である。悩みや相談があった場合、速やかにワンストップ的に対応できる支援については成果を上げている。しかし、ニーズの多い低年齢児の保育施設(認定こども園等)、放課後児童クラブの整備、出会い・結婚から定住への支援等については十分に成果を上げることができていない部分もあることから総合判定をBとした。

反省点・課題

女性の社会進出や、共働き家庭が年々増加するとともに保育ニーズが高まり、保育所や認定こども園において低年齢児童(0歳~2歳)の待機児童が発生している。市内2箇所の小規模保育事業施設や待機児童館の活用により待機児童数自体は減少しつつあるが、解消には至っていない。また、放課後児童クラブも利用率が高まり、毎年のように新增設等の整備を行っているが、大規模校を中心に需要がひっ迫している校区がある。これらは施設は、子育て中の家庭に対する就労と子育て支援に直接関わることから、中長期的な展望により計画的に整備を行う必要がある。また、子育てや養育の悩みを相談する養護相談において深刻なケースが増加し、児童虐待防止の観点からも子育て支援短期入所施設の活用等有効な対応も必要である。

今後の展開方針

新たな認定こども園について、周辺の道路整備と合わせた基本構想の策定と、地域まちづくり協議会や自治会等と協議・調整を行い、早期の建設に向けた取り組みを進める。また、放課後児童クラブについては、今後の児童人口の推移や保護者の就労動向を見据えた整備のあり方を検討するとともに、利用者が特に集中する長期休暇における預かり事業を強化し、待機児童を出さないための取り組みを進める。子育てや発達の相談においては子ども総合相談による保健・福祉・医療・教育のネットワークを生かした対応を進めるとともに、子育て世代包括支援センター、平成32年度に市内に開設予定の子育て支援短期入所施設等と連携した対応により、子育てが孤立しない環境づくりを行う。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 健やかに産み育てられるための支援の充実						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A 順調に進んでいる	活動 妊娠からの子育て支援を行う『子育て世代包括支援センター』の設置に向けた取り組みを進めるとともに、保健師・家庭児童相談員等による乳児家庭全戸訪問事業や養育支援においては、部署を越えた横の連携により支援が必要な家庭の対応に当たった。	評価 不妊・不育治療費の助成を行うとともに、妊婦健診、産後ケアを実施して『子育て世代包括支援センター』を平成30年度当初から設置する準備を進めた。また、妊娠期からの助産師相談の強化や、子ども支援室と母子保健が連携した、子育てが孤立しないための取り組みを推進している。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17083	福祉医療費助成事業(子ども)	主	191,600 / 185,516	A	A
	17084	妊婦健康診査支援事業	主	49,500 / 40,742	B	B
	17085	不妊・不育症治療費助成事業	主	6,000 / 5,771	A	A
	17086	かめやまげんきこ育成事業	主	1,600 / 1,263	A	A
	3049	児童手当給付事業	標	2,400 / 1,440	A	B
	4004	母子保健事業	標	19,734 / 17,903	A	A
	3037	一般事業(児童福祉一般事業)	標	1,322 / 1,289	A	A
19004	私立学校等助成事業	標	37,100 / 36,526	A	A	
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 就学前教育・保育施設の再編・整備						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B まずは進んでいる	活動 就学前教育・保育施設の再編整備については保護者の就労形態やニーズに対応し、幼稚園と保育所の特徴を併せ持つ認定こども園の整備を基本とした。保育を必要とする全ての子どもが保育を受けることができるよう、新規に開設する認定こども園整備基本構想案策定に取り組んだ。	評価 新規開設予定の認定こども園整備基本構想の策定に関して、事務的な作業は概ね完了できたが、関連する道路の整備や、立地適性化計画における都市機能誘導の位置付け等調整を要する項目も多く、候補地周辺の地域まちづくり協議会や自治会等への説明や意見聴取の機会も必要なことから、平成29年度内に基本構想策定を完了する事ができなかった。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17087	認定こども園整備事業	主	0 / 0	C	C
事業以外の取組	内容				活動	成果
	就学前教育・保育施設のあり方検討				B	B

施策の方向③ 子育てが孤立しない環境づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A 順調に進んでいる	活動 子ども総合相談の対応件数は実人数で588名、延べ1,359件となっている。また、保護者だけでなく園や学校の先生等も相談の場に同席する事が多く、子育てが孤立しないよう支援のネットワーク形成にもつながった。児童虐待の対応において地域関係者との連携・協力体制の強化を図った。	評価 子ども総合相談において、子育ての悩みや発達、就学等の相談をワンストップで対応できるように福祉や教育・心理等の専門職が子育てが孤立しない環境づくりを担っている。また、様々な理由から一時的に養育が困難になった子どもを短期間預かる施設についても、今までにない取り組みとして重点的に推進した。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3176	児童家庭支援事業	標	11,849 / 11,484	A	A
	3180	療育相談事業	標	3,640 / 3,517	A	A
	3132	要保護児童対策事業	標	153 / 131	A	A
	3115	児童短期入所生活援助事業	標	248 / 126	A	A
	3084	地域子育て支援センター費	標	30,481 / 30,247	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	子育てサポートブック「にじいろのーと」の改訂				A	A

施策の方向④ 仕事と子育てが両立できる環境づくり						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B		就学前児童対象の保育所、認定こども園、小規模保育施設、待機児童館等による対応、就学後においては放課後児童クラブ、長期休暇子どもの居場所事業等による対応によって、待機児童が発生しないよう取り組みを進め、仕事と子育てが両立できる環境づくりを行った。		就学前の保育において待機児童は年々減少しつつあるが、平成30年度当初見込みにおいて、1歳児3名の待機児童が発生している。また、就学後の放課後児童クラブにおいて待機児童は発生していないものの、保護者間の調整等が行われたケースもある。全体的に見て施策を概ね推進できているが、成果は事業間の差が見られる。		
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17088	放課後子ども教室推進事業	主	14,995 / 13,976	A	B
	17089	長期休暇子どもの居場所事業	主	2,390 / 2,153	B	B
	17090	放課後児童クラブ事業	主	117,449 / 114,788	A	A
	3159	ファミリーサポートセンター事業	標	4,163 / 4,163	A	A
	3042	民間保育所補助費	標	17,694 / 16,358	A	A
	3179	施設管理費(待機児童館費)	標	38,512 / 31,885	A	B
3053	施設整備費(保育所費)	標	14,340 / 13,460	A	B	
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向⑤ 出会い・結婚から定住への支援						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
C		市主催の婚活イベントは、台風の影響により一部中止としたが、予定の半分の2回を開催した。一方、団体主催のイベント補助はなかった。また、シティプロモーション専用サイトの充実と子育て世代の利用促進のため、子育てに関する情報掲載や幼稚園・保育園へのチラシ配布等を行った。尚、子育て世帯の住宅取得支援については、再検討することとした。		出会い・結婚を望む人に対する出会いの機会の提供や、専用サイトでの子育て関連情報の発信等による市内外への移住・定住に向けたPRIは行っているものの、住宅取得支援については未構築に留まっており、十分な施策推進は図れていない。		
あまり進んでいない						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17091	婚活支援事業	主	2,800 / 2,466	C	C
	17100	シティプロモーション推進事業	主	1,238 / 1,188	B	B
	17092	定住世帯住宅取得支援事業	主	0 / 0	D	D
事業以外の取組	内容				活動	成果